

SMBC Asia Monthly

第180号2024年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

【目次】

トピックス

<アジア経済>韓国で深刻化する世代間の雇用格差

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<台湾>個人消費の好調が景気の支えに

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 4

<タイ>製造業を中心に景気は低迷

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 5

<ベトナム>輸出の回復と消費の底堅さが経済を下支え

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

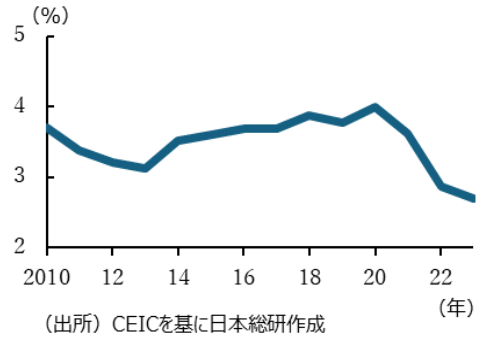
TOPICS	アジア経済	日本総合研究所 調査部 研究員 呉 子婧 wu.zijing@jri.co.jp
韓国で深刻化する世代間の雇用格差		
SMBC Asia Monthly		

韓国の雇用環境は総じて改善している。しかし、就業状況の子細にみると、政府による施策の影響で、高齢層の雇用環境が改善する一方、若年層の雇用環境が悪化する等世代間の格差が深刻化している。

■失業率は大きく低下

韓国では雇用環境が総じて改善している。2023年の失業率は2.7%と、2020年のピークに比べて1.3%ポイント低下した(右上図)。雇用の拡大が失業率を押し下げており、就業者数はコロナ禍前の2019年8月から2023年8月にかけて132万人増加した(右下表)。この背景には、景気の回復がある。コロナ禍による内外需の不振で景気は一時大きく落ち込んだものの、経済活動が正常化するにつれて経済成長率はコロナ禍前の巡航速度を取り戻している。

<失業率の推移(季節調整済)>



もともと、就業者数の増加を子細にみると、世代間の格差が拡大していることが浮かび上がる。以下では、雇用を巡る二つの問題点を指摘し、その背景となった政府の各種施策について解説する。

<性別・雇用形態別の就業者数の増減(万人)>

	全体	男性		女性			
		正規	非正規	正規	非正規		
全体	132.0	50.8	33.0	20.1	81.1	42.4	44.0
15~29歳	▲5.2	▲6.0	▲6.3	1.9	0.8	▲5.0	4.6
30~39歳	▲15.6	▲19.0	▲11.7	▲4.0	3.4	12.0	▲8.2
40~49歳	▲24.8	▲17.4	1.4	▲3.7	▲7.4	1.9	0.2
50~59歳	25.7	11.1	24.2	▲3.4	14.6	16.5	8.8
60歳以上	151.8	82.0	25.4	29.5	69.8	17.1	38.6

(出所) KOSISを基に日本総研作成
(注) 2019年8月から2023年8月まで。

■高齢者に偏る雇用回復

第1の問題点として、雇用回復が高齢層に集中しており、若年層の雇用状況はむしろ悪化している点が挙げられる。2019年8月から2023年8月にかけて就業者数は60歳以上で最も増加(+151.8万人)した一方、49歳以下では減少(▲45.6万人)している。高齢層と若年層の違いには、政府による高齢者雇用支援策が強く影響している。具体的には、①政府雇用枠の増加と②民間部門での雇用創出支援策の二つが挙げられる。

まず、政府雇用枠の増加は、公益事業、専門知識・技能活用、ESG事業等の分野を対象に、2022年には計70.6万件の雇用枠が設けられた。韓国老人人力開発院の調査によると、高齢者向けの雇用創出の実績は、2019年に+68.4万人、2020年に+77.0万人、2021年に+83.6万人、2022年に+88.2万人と年々増加しており、そのうち約8割が政府雇用枠によるものとされている。また、民間部門での高齢者雇用創出策も高齢層の雇用を押し上げたと考えられる。具体的には、企業が定年に達した高齢者を1年以上継続雇用した場合、四半期ごとに雇用者一人あたり90万ウォンが給付される予算措置等が講じられた。

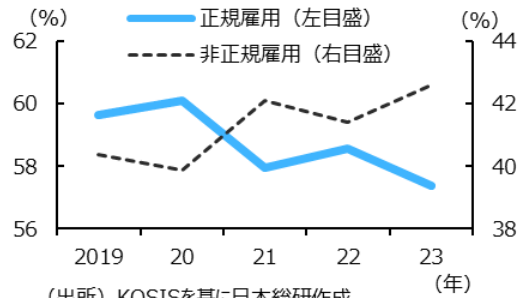
こうした高齢者雇用促進策が実施された背景には、高齢者の貧困問題が深刻化していることが挙げられる。2024年にはベビーブーム世代の多くが定年を迎えるなか、1999年に導入された年金制度が十分に機能していないことが高齢貧困層の拡大を招いている。韓国の高齢者の相対的貧困率(等価可処分所得が所得の中央値を下回る者の割合)は40%を超えており、OECD加盟国のなかで最も高い。こうした状況の打開に向けて政府は高齢層を対象とした雇用支援策を実施したが、結果的に、高齢層の雇用増加と引き換えに若年層の雇用減少を招いているのが実情である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■若年層で進む非正規雇用化

第2の問題点として、若年層の雇用が正規から非正規にシフトしていることが挙げられる。2019年から2023年にかけて、30歳以上で正規雇用の割合が上昇しているにもかかわらず、15～29歳では正規雇用の割合が低下している(右上図)。これは、政府による緊縮的な財政措置が一因となっている。政府は、公的機関の効率化を目指して公務員の定員を見直した結果、新規採用者数は2019年の41,322人から2023年には21,009人へとほぼ半減した。さらに、尹大統領が就任した後、企業向けの若者採用支援金の規模が大幅に削減されたことで、民間企業の新規採用も減少した。正社員採用の道が塞がれた若者は、非正規の求人が多い宿泊業や飲食業等に職を求めたことから、若年層の非正規比率は上昇している。

<正規・非正規雇用の割合(15～29歳)>

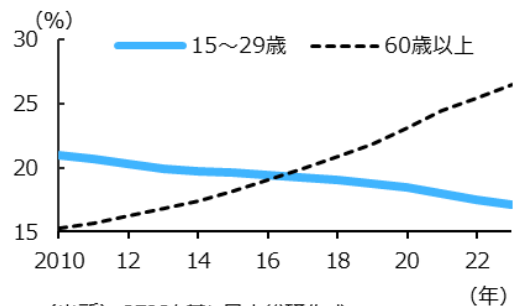


(出所) KOSISを基に日本総研作成
(注) 2019年8月から2023年8月まで。

■今後も雇用格差が拡大

このように若年層に比べて高齢層を優遇する政策対応の背景には、韓国における人口動態の変化が挙げられる。2010年代後半に総人口に占める高齢者の割合が若者の割合を超え、それ以降、両者の乖離は拡大の一途をたどっている(右下図)。政府は、政権運営において高齢者の意見を重視することがこれまで以上に重要となっているため、選挙のたびに高齢者を優遇する政策が採られ、世代間の不均衡を招いている。

<総人口に占める若年層・高齢者層の割合>



(出所) CEICを基に日本総研作成

今後も、政府による各種支援策の効果で、高齢者雇用は引き続き拡大すると見込まれる。高齢者への雇用および社会活動支援予算は2024年に前年比+31.6%増で、雇用創出目標も103万件に拡大した。政府は高齢労働者の処遇改善も進めており、今年から政府雇用全体で賃上げが実施される見込みである。

一方、若年層の雇用環境は引き続き悪化する可能性がある。定員が凍結されるなかで、公的機関への就職は一層困難になるとみられる。また民間企業でも、高齢層を優遇する政策が引き続き活用されることに加えて、最近では企業の間で実務経験を重視する傾向もあるため、経験の乏しい若年層の雇用が増えにくいと予想される。もちろん、政府も手をこまねているわけではなく、若年層も含め職業訓練の拡充等の政策を実施しているものの、実際の雇用に結びつくまでには時間がかかる。若年層の雇用悪化は、目先の消費に悪影響を及ぼすだけでなく、世界的にみても低い出生率を一段と引き下げ、中長期的な成長力を低下させることが懸念される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

個人消費の好調が景気の支えに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 呉子婧

wu.zijing@jri.co.jp

■消費は堅調を維持

台湾では、景気が回復している。2023 年通年では、1～3 月期の不調が響いて実質 GDP 成長率は+1.4%と過去 14 年間で最低となったものの、4～6 月期以降はプラス成長が続いている。直近 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前期比 +2.1%と底堅い伸びとなった(右上図)。

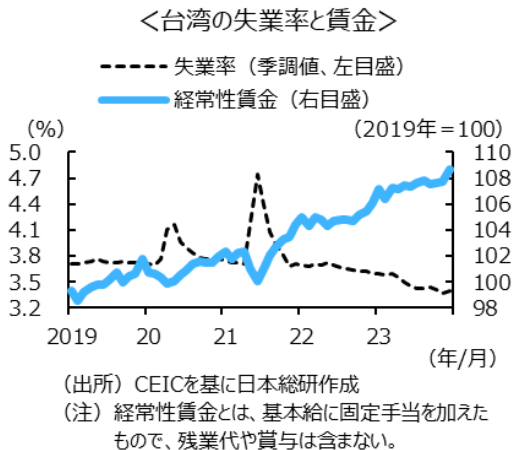
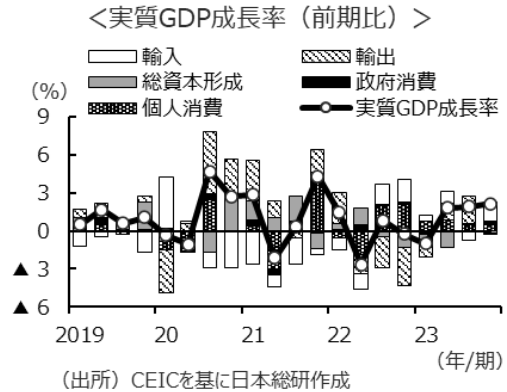
需要項目別に見ると、個人消費が同+1.0%と堅調を維持しており、景気を下支えしている。この背景には、雇用情勢の改善がある。過去 2 年間、失業率は低下傾向が続いており、2023 年 12 月には 3.33%と同月としては過去 23 年間で最も低い水準となった(右下図)。良好な雇用環境が消費意欲を高めているほか、家計の所得も実質ベースで増加しており、消費を後押しした。基本給と固定手当で構成されている経常性賃金の伸びは、消費者物価の伸びを上回っている。

外需では、インバウンド等のサービス輸出が好調である。個人旅行で台湾を訪れる外国人観光客に対するキャンペーンが実施されたこともあって、2023 年 10 月から 12 月中旬の訪台外国人観光客数がコロナ禍前の 6 割を超えた。中国からの観光客数は低水準にとどまったものの、シンガポールやマレーシア等からの訪台客はコロナ禍前の 9 割まで戻っている。

■2024 年も景気回復が持続

先行きについても、輸出と個人消費に支えられた景気回復が予想される。2024 年の実質 GDP 成長率は+2.2%へと加速する見通しである。輸出は、AI 活用の普及等に牽引された世界的な半導体需要の持ち直しに加えて、コロナ禍で大量購入されたパソコンの買い替え期に差し掛かることから、半導体関連の輸出が本格的に回復する見通しである。また、個人消費も安定的に推移すると見込まれる。雇用情勢は引き続き良好であり、消費マインドも底堅く推移すると予想される。2 月中旬の春節でも、旅行等を中心に消費活動は堅調となったと見込まれる。

こうした標準シナリオに対し、景気が下振れるリスクとして、①高金利による内需の鈍化、②政策運営の困難化、の二つが挙げられる。前者は、台湾ドル安が進んでいることから、インフレ圧力が根強く、金利が長期にわたって高止まりする可能性がある。高金利の持続は企業の設備投資や家計の住宅投資への意欲を削ぐ恐れがある。後者は、2024 年 1 月の立法委員(国会議員)選挙で与党・民進党が過半数割れとなったことに加えて、立法院長に野党・国民党の韓国瑜氏が選出されたことから、5 月に就任する頼次期総統の政策運営が難しくなる恐れがある。その場合、景気悪化時の経済対策が円滑に実行されない可能性等に注意する必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

製造業を中心に景気は低迷

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■自動車とエレクトロニクスを中心に製造業の業況は悪化

タイはサービス業が底堅く推移する一方、製造業の低迷が続く等、景気は業種間でまだら模様となっている。2023年10～12月の実質GDPは農林水産業と製造業の悪化を主因に前期比▲0.6%となり、2023年通年の成長率は前年比+1.9%となった。

2023年末にかけて製造業の悪化ペースが加速した理由としては、日本、中国、欧州向けの輸出が減少したことに加え次の2点が挙げられる。

第1に、ガソリン車からEV(電気自動車)へのシフトである。2023年は中国製EVの輸入が急増し、ガソリン車の国内生産を代替した。乗用車の新規登録台数に占めるEVの割合は2022年前半の1%前後から2023年末にかけて25%に急上昇したことから(右上図)、ガソリン車関連の国内生産が打撃を受けた。

第2に、タイの主要輸出品であるHDD(ハードディスクドライブ)への需要減少である。コロナ禍を経て経済・社会のデジタル化が加速するなか、データセンター向けを中心にHDD輸出は2021年後半にかけて急増したが、特需の一巡に伴い2023年に急減した(右下図)。

■今後も製造業の低迷が続く可能性

EVの急増とHDDの不振は、タイ製造業を引き続き下押しする可能性が大きい。まず、EVについては、2024年以降、EVメーカー各社はタイでの現地生産を開始・拡大することを計画している。しかし、バッテリー等付加価値の高い部品の多くは輸入に依存するため、EV一台あたりのタイ国内で生み出される付加価値はガソリン車よりも小さい。タイが現在のEVシフトを国内製造業の収益に結びつけるためには、部品の国内調達率を引き上げるとともに、豪州やASEAN等タイ自動車の主要輸出国・地域へのEV販売増が必要になる。

HDDについては、スマートフォンやタブレットの普及がHDDからSSD(ソリッドステートドライブ)へのシフトを促進している。SSDの技術進化を背景に、SSDとHDDの価格差は縮小していることから、データセンター向けストレージについてもHDDからSSDへのシフトが加速する可能性が高まっている。このため、今後のHDD需要は一段の落ち込みが避けられない。

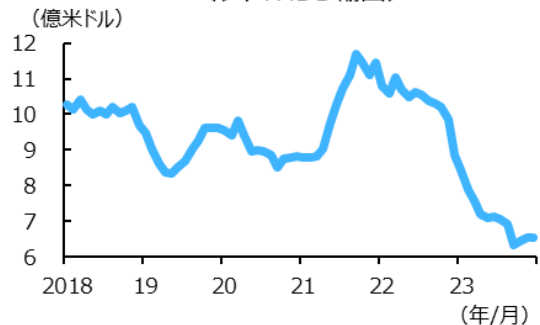
HDDが衰退する一方、中国に生産拠点を有するPCB(プリント基板)メーカーがタイへの生産シフトを進めるとともに、EV向けパワー半導体への関心が高まる等、タイのエレクトロニクス産業は転換期を迎えている。今後、タイの主力輸出品がHDDから他の半導体関連製品にシフトできるかどうか、中期的なタイ経済の行方も左右しよう。

＜EV(乗用車)新規登録台数と全体に占める割合＞



(出所) Department of Land Transportを基に日本総研作成

＜タイのHDD輸出＞



(出所) Ministry of Commerceを基に日本総研作成
(注) 後方6ヵ月移動平均。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ベトナム

輸出の回復と消費の底堅さが経済を下支え

SMBC Asia Monthly

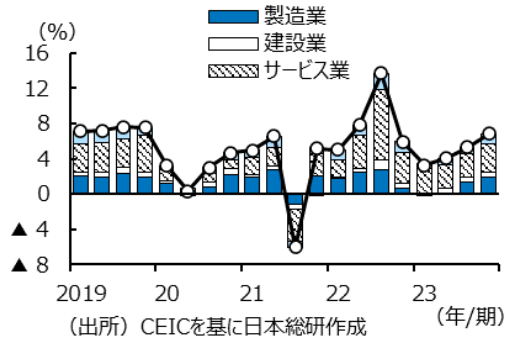
日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■製造業の回復により成長率が加速

ベトナムの2023年10~12月の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%と3四半期連続で上昇した(右上図)。産業別では、GDPの2割超を占める製造業が同+8.1%と前期(同+5.6%)から伸びを高めた。この背景には、ベトナムの主要な貿易相手国である米国向けの輸出が回復していることが挙げられる。サービス業も同+7.4%と高い伸びを続けており、なかでも観光需要の回復を受けて宿泊・飲食や文化・レジャーが大きく増加した。また、良好な雇用環境も個人消費を下支えしている。失業率はコロナ禍後ピークの4%から足元では2.3%と、コロナ禍前並みの水準へ低下している。

2024年に入ってから景気は好調である。2024年1月の製造業PMIは50.3と節目の50を上回っており、企業の景況感は良好である。消費も堅調に推移しており、1月の小売売上高(サービス含む)は前年同月比+8.1%と高い伸びを維持した。先行きも、世界的にハイテク産業の在庫調整が進展するも、製造業の生産や輸出は回復が続くと考えられる。また、政府は付加価値税の減税措置を2024年6月まで延長する等、消費を下支えする構えである。輸出の回復と消費の底堅さが当面の景気回復の支えとなる見込みである。

<実質GDP成長率(前年同期比)>

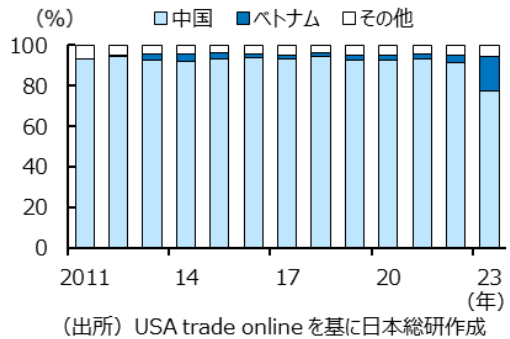


■サプライチェーン再編が輸出と投資を押し上げ

輸出回復の一因には、グローバル企業が「脱中国依存」や「チャイナプラスワン」を掲げ、生産拠点を中国から他のアジア諸国に分散させる取組を進めていることが挙げられる。実際、米国系企業がノートパソコンの生産拠点を中国からベトナムに移管した結果、米国のベトナムからのノートパソコン輸入額(2023年)が前年から4倍に増加した。これにより、米国のノートパソコン輸入に占めるベトナムの割合が17%と2022年の4%から大幅に上昇した(右下図)。2023年9月には、ベトナム政府が米国との二国間関係を「包括的戦略パートナーシップ」に格上げするとともに、『半導体サプライチェーンの強靱化についての覚書』を締結した。これにより、今後も米国企業のベトナムへ生産拠点を移管する動きが継続し、ベトナムの生産や輸出が押し上げられると考えられる。

こうした動きを妨げるリスクとして、ベトナムの電力インフラ整備の遅れが挙げられる。ベトナム政府は2021~30年の第8次国家電力開発基本計画(PDP8)を2023年5月に発表し、電源構成における再生可能エネルギーの比率を6割以上に引き上げる等高い目標を掲げたものの、それを実現するための投資は進んでいない。実際、2023年には電力不足による停電が発生している。電力インフラの整備が遅れば、海外企業のベトナムへの投資に水を差す恐れがある。

<米国のノートパソコン輸入元シェア>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2022年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	16,734	7,608	3,599	4,985	4,958	4,072	13,191	4,043	178,991	33,911	4,088
人口（百万人）	51.6	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP（米ドル）	32,407	32,703	48,162	88,428	7,501	12,454	4,799	3,624	12,679	2,452	4,110

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.5	3.8	2.5	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2023年	1.4	1.4	3.2	1.1	1.9	3.7	5.0	5.6	5.2	5.0	5.0
2021年4～6月	6.4	8.1	7.6	17.9	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.6
7～9月	4.1	4.2	5.6	9.5	-0.1	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10～12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1～3月	3.1	3.8	-4.0	4.2	1.9	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4～6月	2.9	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7～9月	3.2	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10～12月	1.4	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	6.0
2023年1～3月	0.9	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.4
4～6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	7.8	4.3
7～9月	1.4	2.3	4.1	1.0	1.4	3.3	4.9	6.0	4.9	7.6	5.5
10～12月	2.2	5.1	4.3	2.2	1.7	3.0	5.0	5.6	5.2	6.7	6.7

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-1.8	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-4.0	-12.9		-4.3	-5.1	0.7		5.9	4.6	5.2	1.6
2022年5月	8.8	2.4		11.1	-2.3	6.9	1.9	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	-2.3	2.6	3.3	-0.5	14.4	2.5	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.3		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-1.9		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-8.9	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-24.5		-2.9	-4.8	1.3	3.4	13.2	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-10.6		-9.4	-2.4	4.8	3.8	6.5	2.4	5.9	3.3
3月	-7.6	-16.9	3.8	-4.2	-3.9	4.1	-0.7	8.8	3.9	1.5	-1.7
4月	-9.3	-23.3		-7.1	-8.7	-3.0	-14.5	9.5	5.6	5.5	0.2
5月	-7.8	-16.4		-10.9	-3.0	5.1	15.2	7.9	3.5	6.3	-0.5
6月	-6.2	-17.8	2.8	-6.8	-5.0	-1.6	-0.2	2.2	4.4	3.5	2.9
7月	-8.3	-15.8		-0.6	-4.7	-0.2	2.6	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.8	-11.1		-13.0	-7.7	-0.6	0.8	6.2	4.5	10.0	4.3
9月	3.0	-7.2	4.4	-1.2	-6.3	0.4	-1.9	9.6	4.5	5.1	3.8
10月	0.8	-2.0		6.8	-4.3	0.9		0.7	4.6	10.2	4.5
11月	5.6	-1.9		0.0	-4.6	-0.1		2.0	6.6	1.2	6.3
12月	6.7	-4.2		-2.5	-6.3	-1.4		2.6	6.8	3.9	7.6
2024年1月											19.3

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.7	3.3
2022年5月	5.3	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.5	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.6	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8			-1.1		2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0			3.4	5.3	4.4	5.2	2.3	
2022年5月	3.0	3.7	5.2		1.6	3.9		6.0	5.9		2.3
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0		2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.3		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8		3.3		3.1	5.1		2.3
2023年1月	3.7		2.7								

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,432	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	284,562	-1.0
2022年5月	61,591	21.4	42,043	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,526	10.5
6月	57,680	5.3	42,182	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,522	11.7
7月	60,242	8.6	43,226	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,593	-3.0
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,004	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,794	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,459	-4.2
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	25,395	-4.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,143	-6.2
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,280	2.6
9月	54,651	-4.4	38,804	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,476	2.1
10月	54,990	4.9	38,092	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,579	8.0
11月	55,561	7.3	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,480	4.9
12月	57,573	5.0	39,929	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,792	4.7
2024年1月	54,700	18.0	37,191	18.1			43,275	15.7		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,071	6.9	371,715	10.6
2023年	312,830	-11.2	258,797	-11.3	73,522	-7.6	3,380,024	-4.6	353,920	-21.5	353,782	-4.8
2022年5月	27,530	23.0	21,493	27.1	6,356	6.9	303,899	15.5	39,004	20.8	30,858	17.8
6月	32,795	28.7	26,141	40.9	6,741	2.5	323,407	15.4	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,240	-3.8	327,463	16.4	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,462	-1.2	310,386	5.9	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,765	20.1	7,249	8.3	318,243	4.4	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,726	11.9	7,746	20.6	293,614	-1.8	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,059	5.3	7,166	14.1	290,615	-10.4	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,811	-7.5	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.6	5,440	-10.6	284,419	-12.0	35,800	1.6	23,644	-25.8
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,102	-18.4	208,682	-2.8	37,014	-0.4	26,122	11.9
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.9	6,611	-9.5	302,496	10.9	41,958	-5.9	29,783	-14.3
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,911	-20.4	288,155	7.1	34,641	-12.7	27,975	-15.9
5月	26,485	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,954	-7.5	34,965	-10.4	28,146	-8.8
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,705	-0.5	283,451	-12.4	34,339	-18.8	29,760	-10.0
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,245	0.1	280,831	-14.2	34,509	-10.0	30,068	-2.2
8月	24,958	-21.3	21,998	-21.2	6,727	4.1	283,882	-8.5	38,419	3.8	32,761	-6.5
9月	26,547	-16.3	20,747	-16.2	6,746	-6.9	296,516	-6.8	34,433	-2.7	30,682	2.1
10月	26,569	-5.5	22,147	-10.4	6,496	-16.1	274,273	-6.6	33,487	6.0	32,253	5.7
11月	25,981	-7.6	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,748	0.7	33,813	-3.1	31,122	6.9
12月	25,414	-14.8	22,392	-5.8	5,779	-0.5	303,618	2.3	38,394	0.8	31,465	8.1
2024年1月	26,127	0.2	20,524	-8.1					36,920	3.1	34,531	46.0

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,572	-12.1	351,441	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	289,754	-3.7
2022年5月	63,168	31.8	39,936	27.5	54,123	0.2	41,655	33.3	27,045	22.6
6月	60,150	19.3	37,686	19.4	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,600	22.3
7月	65,260	21.6	38,278	19.3	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,037	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,763	6.9
2月	55,370	3.5	28,654	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,206	-0.1
3月	59,636	-6.5	30,934	-20.2	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,731	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,107	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	23,000	-8.0
5月	54,251	-14.1	31,133	-22.0	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,994	-3.9
6月	53,055	-11.8	26,300	-30.2	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,528	-11.1
7月	48,738	-25.3	30,209	-21.1	47,999	-7.5	34,934	-20.1	24,121	-11.0
8月	51,010	-22.7	28,752	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,920	-12.8
9月	50,973	-16.5	28,483	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,384	-8.3
10月	53,441	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,411	10.2
11月	51,998	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,879	10.1
12月	53,123	-10.9	28,746	-6.8	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,819	-3.0
2024年1月	54,372	-7.9	34,697	19.0			36,888	10.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,973	16.8	359,575	8.0
2023年	265,750	-9.5	221,886	-6.6	125,946	-8.2	2,556,802	-5.5	561,118	-21.6	325,776	-9.4
2022年5月	24,608	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,787	3.4	61,126	57.4	32,873	15.2
6月	27,526	36.7	21,004	22.0	12,522	26.4	230,100	-0.3	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,223	1.2	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,392	-0.6	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,092	-0.5	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,906	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	224,831	-11.1	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,655	-21.0	52,830	0.5	22,994	-24.1
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,654	4.3	53,581	-4.1	23,296	-7.9
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,439	-2.0	60,921	-3.4	28,330	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,123	-8.8	49,056	-15.5	25,244	-23.0
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	216,026	-5.2	57,481	-6.0	26,039	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	213,965	-7.0	53,465	-16.9	26,565	-17.4
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,364	-15.2	201,409	-12.1	53,480	-16.1	27,001	-11.6
8月	21,230	-23.7	18,880	-14.8	10,833	-13.0	216,621	-7.2	62,572	1.1	29,322	-5.8
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,315	-14.1	221,197	-6.3	54,474	-14.0	28,483	0.3
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,140	2.9	63,446	9.6	29,519	6.0
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	10,960	1.3	223,296	-0.7	54,485	-4.3	29,579	4.3
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,792	-5.1	228,278	0.2	58,250	-4.8	29,404	7.8
2024年1月	23,967	9.6	18,509	0.4					54,410	3.0	30,898	34.4

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,902	12,140
2023年	-10,346	80,992	-59,336	52,959	-5,192	47,081	36,911	-52,424	823,223	-207,197	28,006
2022年5月	-1,577	2,107	-4,673	1,622	-1,519	2,922	2,884	-5,524	76,111	-22,123	-2,014
6月	-2,470	4,495	-8,732	3,271	-1,078	5,269	5,137	-5,780	93,307	-22,073	916
7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,975	98,240	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-5,993	76,995	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,956	-4,762	82,151	-27,981	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,591	-3,279	81,707	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,097	-3,652	65,785	-22,064	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,510	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,698	2,339	-3,244	3,886	-4,170	4,195	3,881	-5,558	91,764	-17,030	650
2月	-5,376	2,386	-5,781	5,652	-639	4,485	5,402	-3,882	12,027	-16,568	2,826
3月	-4,753	4,242	-5,172	5,579	3,273	5,979	2,828	-5,021	77,057	-18,963	1,453
4月	-2,509	6,825	-4,659	3,261	-1,206	2,854	3,936	-4,835	85,032	-14,415	2,731
5月	-2,197	4,975	-3,368	3,859	-1,535	3,479	427	-4,389	64,929	-22,516	2,107
6月	1,242	6,016	-7,222	4,716	868	5,518	3,451	-3,940	69,485	-19,127	3,195
7月	1,720	8,514	-3,837	4,296	-1,978	3,785	1,292	-4,119	79,423	-18,970	3,067
8月	984	8,602	-3,270	3,186	360	3,728	3,118	-4,106	67,261	-24,153	3,439
9月	3,678	10,321	-8,249	4,017	2,093	5,205	3,405	-3,569	75,319	-20,041	2,199
10月	1,549	5,764	-3,291	4,515	-832	2,719	3,474	-4,262	56,133	-29,958	2,734
11月	3,563	9,825	-3,576	4,572	-2,399	2,611	2,412	-4,729	69,452	-20,672	1,543
12月	4,450	11,183	-7,665	5,422	973	2,522	3,285	-4,013	75,340	-19,855	2,061
2024年1月	328	2,494		6,387		2,161	2,015			-17,490	3,632

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	100,829	36,006	89,701	-15,742	12,525	12,874	-18,116	40,185	-66,984	-1,074
2023年	35,488			99,144	6,572	5,000			26,420		
2022年4月	567				-1,699			-2,410			
5月	4,019				-2,614			-2,986			
6月	5,921	24,246	4,801	25,090	-2,798	664	3,947	-2,578	73,773	-17,945	-4,963
7月	1,851				-3,926			-2,308			
8月	-4,103				-3,293			-2,561			
9月	1,862	22,050	14,945	23,349	-86	4,234	4,629	-1,140	139,636	-30,885	1,661
10月	762				411			399			
11月	-1,324				-522			-185			
12月	2,307	23,074	6,859	18,046	854	6,018	3,745	-200	103,116	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,035			-2,190			
2月	-1,326				991			-365			
3月	-429	19,245	5,437	24,005	4,540	977	2,960	-2,265	81,530	-1,336	4,270
4月	-1,373				54			-1,294			
5月	2,301				-2,832			-2,066			
6月	6,178	22,287	6,381	24,456	1,725	2,015	-2,207	-665	64,728	-9,184	7,860
7月	4,114				-1,054			-594			
8月	5,413				484			-905			
9月	6,073	27,216	13,236	25,170	3,171	1,975	-860	-601	62,781	-8,300	9,673
10月	7,438				665						
11月	3,891				-1,244						
12月	7,415			25,501	2,107	54			55,200		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	415,353	570,595	425,416	289,484	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977		
2022年5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	
2024年1月	410,964	569,540		357,793	205,634	112,200	139,907	92,971	3,219,320		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年2月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。